



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,063,285	4.6	127,014	4.6	133,058	△8.8	92,925	△5.0
27年3月期第2四半期	1,972,838	8.9	121,391	52.3	145,926	74.9	97,854	102.4

(注) 四半期包括利益 28年3月期第2四半期 10,528百万円 (△93.6%) 27年3月期第2四半期 164,137百万円 (26.7%)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度第1四半期より四半期連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」に名称変更しております。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	43.29	—
27年3月期第2四半期	45.58	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,863,896	1,898,054	1,811,827	46.9
27年3月期	4,059,451	1,930,167	1,842,203	45.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,380,000	1.3	300,000	△5.5	315,000	△2.5	220,000	△6.3	102.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,147,201,551 株	27年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	403,143 株	27年3月期	385,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	2,146,806,288 株	27年3月期2Q	2,146,845,267 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成28年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	15
(1) 業績概要	16
(2) 部門別売上高	16
(3) 部門別営業利益	16
(4) 部門別海外売上高	16
(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額	16
(6) 設備投資	17
(7) 有形固定資産減価償却費等	17
(8) 研究開発費	17
4. 連結決算概要	18
(1) 第2四半期累計期間	18
(2) 第2四半期	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 27 年度第 2 四半期累計期間の概況 (連結)

①全般の概況

当四半期累計期間(平成 27 年 4 月から平成 27 年 9 月までの 6 ヶ月)の経営環境は、中国をはじめ東アジアの景気減速感が強まり、日本においては個人消費に弱い動きがみられたことに加え、一部新興国の景気が一段と悪化してきた一方で、米国は引き続き堅調に推移し、欧州においても景気は緩やかに持ち直してまいりました。また、為替については、対ドルで前年比円安となりました。

かかる中、当四半期累計期間の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比 105% の 2 兆 6 3 2 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門の増益により、全体では前年同期比 105% の 1, 270 億円となりました。

<連結>	売上高	2 兆 6 3 2 億円 (前年同期比 105%)
	営業利益	1, 270 億円 (前年同期比 105%)
	税引前四半期純利益	1, 330 億円 (前年同期比 91%)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	929 億円 (前年同期比 95%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	5, 237 億円 (前年同期比 104%)
	営業利益	37 億円 (前年同期比 87 億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の電力事業・交通事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業及び国内のリニューアル事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 104% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や電力事業の採算悪化などにより、前年同期比 87 億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	6, 615 億円 (前年同期比 109%)
	営業利益	839 億円 (前年同期比 176 億円増)
<p>FAシステム事業は、海外での需要減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、自動車関連の設備投資及び国内製造業等での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 109% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 176 億円の増加となりました。</p>		

情報通信システム	売上高 2, 240 億円 (前年同期比 90%)
	営業利益 △38 億円 (前年同期比 91 億円悪化)
<p>通信システム事業は、受注・売上とも前年同期並みとなりました。 情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の伸長により、売上は前年同期を上回りました。 電子システム事業は、受注は前年同期を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動により、売上は前年同期を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比90%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比91億円の悪化となりました。</p>	
電子デバイス	売上高 1, 232 億円 (前年同期比 116%)
	営業利益 163 億円 (前年同期比 85 億円増)
<p>電子デバイス事業は、電鉄用・産業用・民生用パワー半導体、産業用液晶製品等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、自動車用パワー半導体、通信用光デバイス等の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比116%となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比85億円の増加となりました。</p>	
家庭電器	売上高 5, 111 億円 (前年同期比 107%)
	営業利益 331 億円 (前年同期比 20 億円減)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用空調機器、欧州・アジア向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比107%となりました。 営業利益は、価格低下などにより、前年同期比20億円の減少となりました。</p>	
その他	売上高 3, 384 億円 (前年同期比 96%)
	営業利益 73 億円 (前年同期比 9 億円減)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比96%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比9億円の減少となりました。</p>	

平成 27 年度第 2 四半期の概況 (連結)

①全般の概況

当四半期(平成27年7月から平成27年9月までの3ヵ月)の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比101%の1兆748億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益により、全体では前年同期比117%の723億円となりました。

<連結>	売上高	1兆748億円 (前年同期比 101%)
	営業利益	723億円 (前年同期比 117%)
	税引前四半期純利益	658億円 (前年同期比 84%)
	当社株主に帰属する	
	四半期純利益	466億円 (前年同期比 85%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高 2, 870 億円 (前年同期比 103%)
	営業利益 104 億円 (前年同期比 57 億円増)
<p>社会インフラ事業は、国内の公共事業が減少しましたが、国内・海外の電力事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業及び国内のリニューアル事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比57億円の増加となりました。</p>	
産業メカトロニクス	売上高 3, 331 億円 (前年同期比 106%)
	営業利益 410 億円 (前年同期比 99 億円増)
<p>F Aシステム事業は、海外での需要減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、自動車関連の設備投資及び国内製造業等での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比106%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比99億円の増加となりました。</p>	
情報通信システム	売上高 1, 286 億円 (前年同期比 82%)
	営業利益 △20 億円 (前年同期比 91 億円悪化)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>電子システム事業は、受注は前年同期を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比82%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比91億円の悪化となりました。</p>	
電子デバイス	売上高 570 億円 (前年同期比 103%)
	営業利益 40 億円 (前年同期比 1 億円増)
<p>電子デバイス事業は、電鉄用・産業用・民生用パワー半導体、産業用液晶製品等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、自動車用パワー半導体、通信用光デバイス等の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比1億円の増加となりました。</p>	
家庭電器	売上高 2, 570 億円 (前年同期比 106%)
	営業利益 169 億円 (前年同期比 29 億円増)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用空調機器、欧州向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比106%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比29億円の増加となりました。</p>	
その他	売上高 1, 752 億円 (前年同期比 96%)
	営業利益 64 億円 (前年同期並み)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比96%となりました。</p> <p>営業利益は、前年同期並みとなりました。</p>	

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 1, 955 億円減少の 3 兆 8, 638 億円となりました。現金及び預金等が 49 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 118 億円増加した一方、売掛債権が回収等により 1, 788 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 245 億円減少の 3, 574 億円、借入金比率は 9.3%（前年度末比△0.1ポイント）となりました。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により 168 億円増加した一方、支払手形及び買掛金が 1, 171 億円、その他の流動負債が 426 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 1, 634 億円減少の 1 兆 9, 658 億円となりました。

資本の部は、当社株主に帰属する四半期純利益 929 億円の計上による増加があったものの、配当金の支払い 386 億円による減少、株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 846 億円等により、株主資本は前年度末比 303 億円減少の 1 兆 8, 118 億円、株主資本比率は 46.9%（前年度末比+1.5ポイント）となりました。

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは、前受金の減少等により、前年同期比 454 億円減少の 1, 798 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、前年同期比 68 億円増加の 950 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 848 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、694 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）の業績見直し

現時点での平成 27 年度の業績見直しは、売上高は、円安の影響などにより、重電システム部門や家庭電器部門で平成 27 年 7 月 30 日に公表した業績予想値を上回る見直しですが、営業利益は、重電システム部門の採算悪化や、情報通信システム部門及び電子デバイス部門における減収が見込まれることなどから、前回予想値を下回る見込みです。なお、当社株主に帰属する当期純利益は、営業外費用や税金費用の減少などにより、前回予想値どおりとなる見込みです。

<平成 28 年 3 月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(7月30日公表)	今回
売上高	4兆3,700億円	4兆3,800億円 (前年度比 101%)
営業利益	3,200億円	3,000億円 (前年度比 94%)
税引前当期純利益	3,200億円	3,150億円 (前年度比 98%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,200億円	2,200億円 (前年度比 94%)

②事業等のリスク

今回公表する業績見直しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

連結

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成27年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (平成27年9月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,633,445	2,471,761	△161,684
現金及び預金等	568,517	573,445	4,928
受取手形及び売掛金	1,048,542	871,041	△177,501
棚卸資産	705,420	717,260	11,840
その他の流動資産	310,966	310,015	△951
長期売掛債権	5,633	4,322	△1,311
投資等	595,828	549,676	△46,152
有形固定資産	706,475	703,575	△2,900
その他の資産	118,070	134,562	16,492
資 産 計	4,059,451	3,863,896	△195,555
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,612,582	1,419,405	△193,177
注1. 短期借入金	164,402	131,065	△33,337
支払手形及び買掛金	807,289	690,128	△117,161
その他の流動負債	640,891	598,212	△42,679
注1. 社債及び長期借入金	217,592	226,429	8,837
退職給付引当金	182,282	199,164	16,882
その他の固定負債	116,828	120,844	4,016
負 債 計	2,129,284	1,965,842	△163,442
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	1,842,203	1,811,827	△30,376
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	211,155	211,155	—
連結剰余金	1,331,496	1,385,779	54,283
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	124,064	39,431	△84,633
自己株式	△332	△358	△26
非支配持分	87,964	86,227	△1,737
資 本 計	1,930,167	1,898,054	△32,113
負 債 ・ 資 本 計	4,059,451	3,863,896	△195,555
注1. 借入金・社債残高	381,994	357,494	△24,500
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為替換算調整額	102,959	74,575	△28,384
年金負債調整額	△98,108	△124,085	△25,977
有価証券未実現損益	119,252	89,005	△30,247
デリバティブ未実現損益	△39	△64	△25

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①第2四半期連結累計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 26.4.1 至 26.9.30)		当年度 第2四半期累計 B (自 27.4.1 至 27.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,972,838	100.0	2,063,285	100.0	90,447	105
売 上 原 価	1,382,107	70.1	1,432,770	69.4	50,663	104
販売費及び一般管理費	468,641	23.7	499,497	24.2	30,856	107
固定資産減損損失	699	0.0	4,004	0.2	3,305	573
営 業 利 益	121,391	6.2	127,014	6.2	5,623	105
営 業 外 収 益	40,256	2.0	26,573	1.2	△13,683	66
受取利息及び配当金	4,270	0.2	4,279	0.2	9	100
持 分 法 利 益	12,154	0.6	13,261	0.6	1,107	109
雑 収 益	23,832	1.2	9,033	0.4	△14,799	38
営 業 外 費 用	15,721	0.8	20,529	1.0	4,808	131
支 払 利 息	1,963	0.1	1,830	0.1	△133	93
雑 損 失	13,758	0.7	18,699	0.9	4,941	136
税 引 前 四 半 期 純 利 益	145,926	7.4	133,058	6.4	△12,868	91
法 人 税 等 充 当 額	43,167	2.2	33,925	1.6	△9,242	79
四 半 期 純 利 益	102,759	5.2	99,133	4.8	△3,626	96
非支配持分帰属損益	4,905	0.2	6,208	0.3	1,303	127
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	97,854	5.0	92,925	4.5	△4,929	95

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 26.4.1 至 26.9.30)	当年度 第2四半期累計 B (自 27.4.1 至 27.9.30)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	102,759	99,133	△3,626
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後			
為 替 換 算 調 整 額	19,951	△32,458	△52,409
年 金 負 債 調 整 額	18,174	△25,977	△44,151
有 価 証 券 未 実 現 損 益	23,265	△30,153	△53,418
デリバティブ未実現損益	△12	△17	△5
合 計	61,378	△88,605	△149,983
四 半 期 包 括 利 益	164,137	10,528	△153,609
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	7,348	2,236	△5,112
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	156,789	8,292	△148,497

②第2四半期連結会計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A (自 26.7.1 至 26.9.30)		当年度 第2四半期 B (自 27.7.1 至 27.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,062,190	100.0	1,074,845	100.0	12,655	101
売 上 原 価	754,463	71.0	741,722	69.0	△12,741	98
販売費及び一般管理費	244,956	23.1	256,737	23.9	11,781	105
固定資産減損損失	699	0.1	4,004	0.4	3,305	573
営 業 利 益	62,072	5.8	72,382	6.7	10,310	117
営 業 外 収 益	23,328	2.2	13,393	1.3	△9,935	57
受取利息及び配当金	1,368	0.1	1,245	0.1	△123	91
持 分 法 利 益	8,559	0.8	8,212	0.8	△347	96
雑 収 益	13,401	1.3	3,936	0.4	△9,465	29
営 業 外 費 用	7,333	0.7	19,894	1.9	12,561	271
支 払 利 息	1,010	0.1	904	0.1	△106	90
雑 損 失	6,323	0.6	18,990	1.8	12,667	300
税 引 前 四 半 期 純 利 益	78,067	7.3	65,881	6.1	△12,186	84
法 人 税 等 充 当 額	20,912	1.9	16,427	1.5	△4,485	79
四 半 期 純 利 益	57,155	5.4	49,454	4.6	△7,701	87
非支配持分帰属損益	2,322	0.2	2,846	0.3	524	123
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	54,833	5.2	46,608	4.3	△8,225	85

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A (自 26.7.1 至 26.9.30)	当年度 第2四半期 B (自 27.7.1 至 27.9.30)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	57,155	49,454	△7,701
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	32,087	△37,989	△70,076
年 金 負 債 調 整 額	16,936	△36,849	△53,785
有 価 証 券 未 実 現 損 益	17,127	△36,960	△54,087
デリバティブ未実現損益	36	△54	△90
合 計	66,186	△111,852	△178,038
四半期包括利益(△損失)	123,341	△62,398	△185,739
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	5,589	△1,668	△7,257
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	117,752	△60,730	△178,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 26.4.1 至 26.9.30)	当年度 第2四半期累計 B (自 27.4.1 至 27.9.30)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	102,759	99,133	△3,626
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	68,891	69,774	883
(2)受取手形及び売掛金の減少	112,729	173,200	60,471
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△97,130	△19,907	77,223
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△27,453	△98,053	△70,600
(5)その他	65,496	△44,274	△109,770
営業活動により増加した純キャッシュ	225,292	179,873	△45,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△89,943	△86,019	3,924
2. 固定資産売却収入	4,842	1,177	△3,665
3. 有価証券等の取得	△1,253	△4,139	△2,886
4. 有価証券の売却収入等	6,326	2,240	△4,086
5. その他	△8,172	△8,269	△97
投資活動に投入した純キャッシュ	△88,200	△95,010	△6,810
I + II フリー・キャッシュ・フロー	137,092	84,863	△52,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	50,243	30,100	△20,143
2. 社債及び長期借入金の返済額	△51,676	△53,818	△2,142
3. 短期借入金の増加(△減少)	6,320	△2,040	△8,360
4. 配当金の支払	△23,615	△38,642	△15,027
5. 自己株式の取得	△24	△27	△3
6. 自己株式の処分	0	0	0
7. その他	△2,801	△5,018	△2,217
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△21,553	△69,445	△47,892
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	8,250	△10,490	△18,740
V 現金及び預金等純増加額	123,789	4,928	△118,861
VI 現金及び預金等期首残高	418,049	568,517	150,468
VII 現金及び預金等期末残高	541,838	573,445	31,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①第2四半期累計期間

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 (自 26.4.1 至 26.9.30)		当年度 第2四半期累計 (自 27.4.1 至 27.9.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	502,194	12,515	523,778	3,773	21,584	△8,742	104
産業メカトロニクス	609,301	66,263	661,520	83,919	52,219	17,656	109
情報通信システム	248,512	5,340	224,037	△3,815	△24,475	△9,155	90
電子デバイス	106,525	7,772	123,208	16,351	16,683	8,579	116
家庭電器	477,100	35,225	511,138	33,194	34,038	△2,031	107
その他	351,243	8,273	338,484	7,367	△12,759	△906	96
計	2,294,875	135,388	2,382,165	140,789	87,290	5,401	104
消去他	△322,037	△13,997	△318,880	△13,775	3,157	222	—
連結合計	1,972,838	121,391	2,063,285	127,014	90,447	5,623	105

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計		当年度 第2四半期累計		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	1,621,249	71,991	1,625,040	61,219	3,791	△10,772	100
北米	177,027	2,500	223,338	4,439	46,311	1,939	126
アジア	486,962	40,101	544,863	48,280	57,901	8,179	112
欧州	193,530	6,788	207,060	9,755	13,530	2,967	107
その他	21,657	244	24,906	575	3,249	331	115
計	2,500,425	121,624	2,625,207	124,268	124,782	2,644	105
消去	△527,587	△233	△561,922	2,746	△34,335	2,979	—
連結合計	1,972,838	121,391	2,063,285	127,014	90,447	5,623	105

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 累計 A		当年度 第2四半期 累計 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	1,120,549	56.8	1,105,521	53.6	△15,028	99
北米	182,907	9.3	222,936	10.8	40,029	122
アジア	447,737	22.7	494,960	24.0	47,223	111
欧州	181,731	9.2	194,096	9.4	12,365	107
その他	39,914	2.0	45,772	2.2	5,858	115
海外	852,289	43.2	957,764	46.4	105,475	112
連結合計	1,972,838	100.0	2,063,285	100.0	90,447	105

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第2四半期

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 (自 26.7.1 至 26.9.30)		当年度 第2四半期 (自 27.7.1 至 27.9.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	278,961	4,685	287,097	10,439	8,136	5,754	103
産業メカトロニクス	313,974	31,104	333,170	41,052	19,196	9,948	106
情報通信システム	155,972	7,104	128,628	△2,060	△27,344	△9,164	82
電子デバイス	55,290	3,913	57,091	4,019	1,801	106	103
家庭電器	242,383	13,975	257,046	16,950	14,663	2,975	106
その他	183,185	6,554	175,294	6,464	△7,891	△90	96
計	1,229,765	67,335	1,238,326	76,864	8,561	9,529	101
消去他	△167,575	△5,263	△163,481	△4,482	4,094	781	—
連結合計	1,062,190	62,072	1,074,845	72,382	12,655	10,310	101

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期		当年度 第2四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	889,001	32,848	866,669	34,404	△22,332	1,556	97
北米	86,177	248	111,183	3,363	25,006	3,115	129
アジア	242,536	17,677	255,312	19,262	12,776	1,585	105
欧州	94,211	3,206	102,762	5,553	8,551	2,347	109
その他	11,763	6	12,630	368	867	362	107
計	1,323,688	53,985	1,348,556	62,950	24,868	8,965	102
消去	△261,498	8,087	△273,711	9,432	△12,213	1,345	—
連結合計	1,062,190	62,072	1,074,845	72,382	12,655	10,310	101

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期		当年度 第2四半期		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	A	比率(%)	B	比率(%)		
日本	636,420	59.9	606,016	56.4	△30,404	95
北米	91,843	8.6	110,120	10.2	18,277	120
アジア	224,916	21.2	238,356	22.2	13,440	106
欧州	87,945	8.3	96,228	9.0	8,283	109
その他	21,066	2.0	24,125	2.2	3,059	115
海外	425,770	40.1	468,829	43.6	43,059	110
連結合計	1,062,190	100.0	1,074,845	100.0	12,655	101

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

3. 補足情報

平成27年10月29日
三菱電機株式会社

平成27年度 第2四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高
- (3) 部門別営業利益
- (4) 部門別海外売上高
- (5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 設備投資
- (7) 有形固定資産減価償却費等
- (8) 研究開発費

<ご参考>

- ①平成27年度四半期別業績
- ②平成27年度四半期別部門別売上高
- ③平成27年度四半期別部門別営業利益

(1)業績概要

<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
売上高	19,728 (109)	43,230 (107)	20,632 (105)	43,800 (101)
営業利益	1,213 (152)	3,176 (135)	1,270 (105)	3,000 (94)
税引前当期 (四半期)純利益	1,459 (175)	3,229 (130)	1,330 (91)	3,150 (98)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	978 (202)	2,346 (153)	929 (95)	2,200 (94)

(2)部門別売上高

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	5,021 (105)	12,289 (104)	5,237 (104)	12,500 (102)
産業メカトロニクス	6,093 (120)	12,827 (117)	6,615 (109)	13,000 (101)
情報通信システム	2,485 (102)	5,595 (102)	2,240 (90)	5,500 (98)
電子デバイス	1,065 (118)	2,384 (122)	1,232 (116)	2,100 (88)
家庭電器	4,771 (104)	9,448 (100)	5,111 (107)	9,900 (105)
その他	3,512 (114)	7,405 (110)	3,384 (96)	7,300 (99)
計	22,948 (110)	49,949 (108)	23,821 (104)	50,300 (101)
消去	△3,220	△6,719	△3,188	△6,500
連結合計	19,728 (109)	43,230 (107)	20,632 (105)	43,800 (101)

(3)部門別営業利益

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	125 (68)	724 (95)	37 (30)	680 (94)
産業メカトロニクス	662 (170)	1,459 (149)	839 (127)	1,520 (104)
情報通信システム	53 (170)	189 (342)	△38 (—)	140 (74)
電子デバイス	77 (172)	301 (300)	163 (210)	190 (63)
家庭電器	352 (152)	542 (103)	331 (94)	540 (99)
その他	82 (160)	237 (120)	73 (89)	210 (88)
計	1,353 (145)	3,455 (132)	1,407 (104)	3,280 (95)
消去他	△139	△279	△137	△280
連結合計	1,213 (152)	3,176 (135)	1,270 (105)	3,000 (94)

(4)部門別海外売上高

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	1,993 (112)	4,614 (119)	2,216 (111)	
産業メカトロニクス	3,427 (126)	7,348 (125)	3,908 (114)	
情報通信システム	62 (84)	175 (53)	125 (201)	
電子デバイス	503 (109)	1,036 (102)	520 (103)	
家庭電器	2,438 (112)	4,744 (106)	2,733 (112)	
その他	97 (128)	186 (107)	73 (75)	
連結合計	8,522 (117)	18,106 (115)	9,577 (112)	
海外売上高比率	43.2%	41.9%	46.4%	

(5)売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成26年度		平成27年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	第3、4四半期 計画
売上計上 レート	米ドル	103円	110円	122円	115円
	ユーロ	139円	139円	135円	130円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約400億円	売上増 約1,240億円	売上増 約830億円	
	内米ドル	約100億円増	約500億円増	約400億円増	
	内ユーロ	約90億円増	約80億円増	約40億円減	

(6) 設備投資

() 内は前年度比 単位: 億円、%

	平成26年度 通期	平成27年度 通期計画
重電システム	521 (144)	420 (81)
産業メカトロニクス	531 (93)	790 (149)
情報通信システム	248 (105)	290 (117)
電子デバイス	143 (35)	180 (126)
家庭電器	437 (91)	430 (98)
その他	54 (75)	90 (167)
共通	134 (140)	150 (112)
連結合計	2,068 (93)	2,350 (114)

(7) 有形固定資産減価償却費等

() 内は前年度比・前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度		平成27年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
連結	688 (112)	1,589 (116)	697 (101)	1,600 (101)

(8) 研究開発費

() 内は前年度比 単位: 億円、%

	平成26年度 通期	平成27年度 通期計画
連結	1,953 (109)	2,020 (103)
売上高比	4.5	4.6

<ご参考>

①平成27年度四半期別業績

<連結>

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度			平成27年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
売上高	9,106 (109)	10,621 (109)	19,728 (109)	9,884 (109)	10,748 (101)	20,632 (105)
営業利益	593 (173)	620 (136)	1,213 (152)	546 (92)	723 (117)	1,270 (105)
税引前当期 (四半期)純利益	678 (159)	780 (191)	1,459 (175)	671 (99)	658 (84)	1,330 (91)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	430 (169)	548 (240)	978 (202)	463 (108)	466 (85)	929 (95)

②平成27年度四半期別部門別売上高

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度			平成27年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	2,232 (103)	2,789 (107)	5,021 (105)	2,366 (106)	2,870 (103)	5,237 (104)
産業メカトロニクス	2,953 (123)	3,139 (118)	6,093 (120)	3,283 (111)	3,331 (106)	6,615 (109)
情報通信システム	925 (89)	1,559 (112)	2,485 (102)	954 (103)	1,286 (82)	2,240 (90)
電子デバイス	512 (121)	552 (115)	1,065 (118)	661 (129)	570 (103)	1,232 (116)
家庭電器	2,347 (107)	2,423 (100)	4,771 (104)	2,540 (108)	2,570 (106)	5,111 (107)
その他	1,680 (119)	1,831 (110)	3,512 (114)	1,631 (97)	1,752 (96)	3,384 (96)
計	10,651 (111)	12,297 (110)	22,948 (110)	11,438 (107)	12,383 (101)	23,821 (104)
消去	△1,544	△1,675	△3,220	△1,553	△1,634	△3,188
連結合計	9,106 (109)	10,621 (109)	19,728 (109)	9,884 (109)	10,748 (101)	20,632 (105)

③平成27年度四半期別部門別営業利益

() 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成26年度			平成27年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	78 (53)	46 (133)	125 (68)	△66 (—)	104 (223)	37 (30)
産業メカトロニクス	351 (233)	311 (130)	662 (170)	428 (122)	410 (132)	839 (127)
情報通信システム	△17 (—)	71 (174)	53 (170)	△17 (—)	△20 (—)	△38 (—)
電子デバイス	38 (328)	39 (117)	77 (172)	123 (320)	40 (103)	163 (210)
家庭電器	212 (174)	139 (128)	352 (152)	162 (76)	169 (121)	331 (94)
その他	17 (211)	65 (151)	82 (160)	9 (53)	64 (99)	73 (89)
計	680 (158)	673 (134)	1,353 (145)	639 (94)	768 (114)	1,407 (104)
消去他	△87	△52	△139	△92	△44	△137
連結合計	593 (173)	620 (136)	1,213 (152)	546 (92)	723 (117)	1,270 (105)

4. 連結決算概要

連結

平成27年10月29日
三菱電機株式会社

平成27年度 第2四半期 連結決算概要

(1) 第2四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第2四半期累計 A (自26.4.1 至26.9.30)	当 年 度 第2四半期累計 B (自27.4.1 至27.9.30)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	19,728	20,632	904	105
営 業 利 益	1,213	1,270	56	105
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,459	1,330	△128	91
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	978	929	△49	95
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	45円58銭	43円29銭	△2円29銭	95

(2) 第2四半期

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第2四半期 A (自26.7.1 至26.9.30)	当 年 度 第2四半期 B (自27.7.1 至27.9.30)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	10,621	10,748	126	101
営 業 利 益	620	723	103	117
税 引 前 四 半 期 純 利 益	780	658	△121	84
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	548	466	△82	85
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	25円54銭	21円71銭	△3円83銭	85

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は176社です。
3. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度第1四半期より四半期連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」に名称変更しております。